


分野	61	魅力発信	通番 121
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	シティプロモーション推進事業		会計	款	項	10,227,299	広報発信課
			一般	2	1		
事業の概要							
各事業の質の磨き上げと発信手法の洗練化を徹底し、企業などの民間資源と相互作用することで、市内外への効果的なシティブランド力の訴求に努めます。 サブサイト、SNSなど、各種情報発信ツールの効果的な活用と、情報発信主体となる市民や団体との連携を強化することで、一過性に終わらせないプロモーションを推進します。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	SENSE NAGAOKAKYUアクセス数				単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	166,500 (令和元年度)	目標	200,000	220,000	240,000	240,000	240,000
		実績	275,791				
	指標②	市民ライター等のSENSE NAGAOKAKYU及びSNSへの記事投稿数				単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
6(令和元年度)	目標	18	24	30	36	42	
	実績	20					
<ul style="list-style-type: none"> 副業・兼業人材としてPRや企画分野のプロデューサーを登用し、専門家の知見を取り入れて市制50周年事業の企画を行いました。 SENSE NAGAOKAKYUでは、新店記事や市内で活動する個人・団体の活動の掘り起こし等による情報発信を行いました。 「市民ライター養成講座」では情報発信の担い手としての市民との連携を強化し、各媒体で記事作成を行いました。 Instagramでは、SNSアドバイザーやプロのライター、カメラマンなどを活用し、ファン定着を目指した戦略的プロモーションを展開しました。 						 <p>SENSE NAGAOKAKYUで副業・兼業人材プロデューサーを紹介</p>	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
		令和3年度の達成状況		
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		長岡京市人口 交流人口	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われています。本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にありました。平成31年以降は微減が続いていましたが、今回増加となりました。 ただし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されています。 長岡京市に就業・通学のために市外から流入する人口は減少傾向にありましたが、平成27年度からは増加に転じています。 	
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 副業・兼業人材活用による50周年事業の検討により、市の魅力発信をする人や関係人口の創出、職員のノウハウや民間専門知見の蓄積に繋がるインナープロモーション強化が図れました。 プロのライターによる企画記事の戦略的配信に加え、市民や市民ライターが企画・取材・執筆する記事をSENSE NAGAOKAKYUに掲載し、市民目線での情報発信を行うことで、対前年度比29.9%増の275,791件のアクセスを獲得しました。 市民ライター養成講座では、23人の参加者がありました。講座終了後も継続的に情報発信の担い手として活動の場を提供するために、Facebook上で「SENSE NAGAOKAKYU応援隊」グループを結成し、職員・市民団体・市民ライターがつながるコミュニティを構築。2件の記事を公開しました。 Instagramでは毎日更新する「ストーリーズ」で旬な情報をリアルタイムで配信しました。加えて、最適な頻度での投稿、動画を利用した「リール」投稿の利用、新たなファン獲得に向けたリポスト投稿、季節に応じた3度のフォトコンテストの開催などにより、前年度末1,889だったフォロワー数を4,932に増加させました。 	
		課題等	持続可能な「共感、共有サイクル」の定着のために、市民ライター講座受講者の更なる育成と実際の活動の場を整備する必要があります。	

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>1: 計画通りに進めることが適当</td> <td>構築した市民ライターコミュニティの活発化に繋がる情報発信機会の提供と、発信結果の分析などによる見える化を通じ、成功体験を積み上げていくことで、自発的な情報発信機運を高めます。</td> </tr> </table>	方向性	対応策等	1: 計画通りに進めることが適当	構築した市民ライターコミュニティの活発化に繋がる情報発信機会の提供と、発信結果の分析などによる見える化を通じ、成功体験を積み上げていくことで、自発的な情報発信機運を高めます。
方向性	対応策等				
1: 計画通りに進めることが適当	構築した市民ライターコミュニティの活発化に繋がる情報発信機会の提供と、発信結果の分析などによる見える化を通じ、成功体験を積み上げていくことで、自発的な情報発信機運を高めます。				

分野	61	魅力発信	通番 122
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業		会計	款	項	130,169,797	広報発信課
			一般	2	1		
事業の概要							
ふるさと納税制度の趣旨に則り、市の魅力ある事業に共感してもらう「共感型事業」と、特産品から市の魅力を知ってもらう「返礼品型事業」の両輪で、本市を応援する“ファン”の獲得に努めます。							


令和3年度の取組								
D (取組)	指標①	ふるさと納税件数					単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	7,575 (令和元年度)	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		実績	9,172					
	指標②	ふるさと納税協力事業者数					単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
22(令和元年度)	目標	25	28	31	34	37		
	実績	33						
<ul style="list-style-type: none"> ファン、寄附額の獲得のために、令和3年10月にふるさと納税ポータルサイトを拡充しました。(auPAYふるさと納税、ふるさと納税パレット) 返礼品を提供する協力事業者の獲得のために、市内金融機関と、協力事業者勧誘の試験的な連携を開始しました。 既存商品(返礼品)について協力事業者と協力の上、本市の独自性強化に寄与する限定商品アレンジやPR梱包などを行いました。 国内発行部数最多のふるさと納税本「ふるさと納税ニッポン」に紙面を掲載しました。 								
						ポータルサイト内で紹介する市特産品		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		
C (評価)	評価指標	ふるさと納税額	<ul style="list-style-type: none"> 全国のふるさと納税寄附額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示しています。 本市においては、返礼品のうち、競合自治体のある製品について、寄附額を本市より安く設定する自治体が増加したことにより、寄附額、寄附件数とも減少しました。 	198
	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナ助働合いプロジェクト」では全国から8件10,183,000円、共感型事業では市内外から30件1,615,000円の寄附を獲得し、新型コロナウイルス感染症対策に広く役立けるとともに、市のファンの拡大・事業への共感に繋がりました。 令和3年度の全体件数及び金額は、ビール関連製品への寄附額減少の影響により、前年を大きく下回る252,301,000円となりました。 一方で、市の魅力発信、関係人口の創出という本来の目的達成に向けて協力事業者数を拡大(28⇒33)した結果、ビール関連製品以外の寄附総数は倍増しました。商品数は、令和元年度と比較して3倍以上になっています。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 本市への寄附の約3/4を占めるビール関連製品への寄附総数が、同製品を本市より安価で提供する競合他自治体の出現により半減し、結果寄附総数が激減しています。 市の魅力発信、地元企業振興の両方に寄与するべく、更に協力事業者数の増加を図る必要があります。 共感型事業については、本市の魅力を体感できる体験型商品や、施策課題解決に繋がる福祉サービス商品など、昨今の寄附者ニーズによりマッチした返礼品事業展開の充実が必要です。 	

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<ul style="list-style-type: none"> 1:計画通りに進めることが適当 寄附件数の減少に歯止めをかけるべく、ビール関連製の商品ラインナップの拡充や、レポートに繋がる提供手法などについて、協力事業者との協議を継続します。 返礼品の種類を増やし、市の魅力発信の機会を増やすため、商工観光課・農林振興課と連携して協力事業者数の増加を図るとともに、「モノ」だけではなく、体験・飲食・サービスなどの「コト」の充実に向けた研究を行い、実現を目指します。

分野	61	魅力発信	通番 123
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	長岡京ガラシャ祭(市民まつり) 開催支援事業		会計	款	項	4,637,594	自治振興室
			一般	2	1		
事業の概要							
ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭の開催を支援します。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	ガラシャ祭(ガラシャウィーク含む)に参加した延べ人数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	80,000 (令和元年度)	目標	80,000	85,000	85,000	85,000	85,000
		実績	4,567				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、ガラシャ祭行列巡行や楽市楽座は中止となりましたが、2年ぶりに「玉・忠興」役を一般公募し、ガラシャ祭のPRを行うとともに、祭当日となる11/14に、長岡京記念文化会館において「婚礼の儀」を実施しました。 あわせて、ガラシャぶちウィークとして、11/6～14まで、各種団体等によるイベントを開催しました。 また、市民の方などにガラシャの生涯やその時代をより知ってもらい、次年度以降のガラシャ祭に対して興味関心を持っていただくため、著名な研究者の方による講演をYouTubeで配信しました。 					2年ぶり一般公募「玉・忠興」 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				令和3年度の達成状況		
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		観光入込客数・観光消費額 (日帰)		観光入込客数は、長期間、緊急事態宣言等が発出されていたため、減少しました。観光消費額は、特産であるタケノコの旬の時期と緊急事態宣言の解除期間が重なったことから改善しました。		
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行列巡行等は実施できませんでしたが、「玉・忠興」の募集には、例年と同程度の10組の応募があり、関心の高さがうかがえました。 ガラシャぶちウィークは、新型コロナウイルス感染症の影響で参加が難しい団体もあったため、参加者は減少しましたが、発表の場やイベントの開催機会がなかった団体にとっては、次年度につながる内容となりました。 長岡京ガラシャ祭のYouTubeチャンネルの総閲覧数は昨年度から着実に増加しており、令和3年度末現在で延べ41万回再生されました。 		
課題等	引き続き新型コロナウイルス感染症対策が必要な状況の中でどのようにイベントを実施していくかが課題です。					

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	対応策等 ・ 観覧者や関係者が安心して来場できる祭となるようガイドラインを作成して周知を図ります。

分野	62	都市経営	通番 124
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自立的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	市長と語る対話のわ事業		会計	款	項	5,390	秘書課
			一般	2	1		
事業の概要							
様々な手法で市民と市長による対話を行い、市の現状や課題を共有します。対話により得られた市民ニーズを広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。							

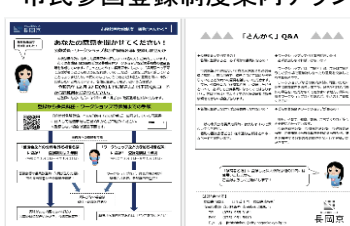
令和3年度の取組							
D (取組)	指標	市長と語る対話のわ開催回数				単位	回
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	18(令和元年度)	目標	20	20	20	20	20
		実績	18				
<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る「対話のわ」を年18回開催しました。 ・前年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、集合型で開催する際はテーマを絞ることで短時間としたり、少人数でソーシャルディスタンスを確保したりするなどの対策を行いました。 ・市広報紙を活用し、掲載記事と連動したテーマを設定する「対話ウィーク」を4回開催しました。 ・開催の際は、市広報紙、市ホームページ、庁舎仮囲い掲示板、関連部署の窓口など、状況に応じた媒体を活用し、広報を行いました。 							
対話のわの様子							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、対話ウィークを実施するなど開催手法を工夫することで、前年度より8回多い18回開催し、市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出し、市の現状や課題を共有することができました。 ・参加者との対話の中では、新型コロナウイルスワクチン接種に関するご意見やご質問が多く、開催後にはそれらの内容を担当部署と共有し、市民が求める情報提供の充実に繋がりました。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと予想されるため、感染拡大防止に対応した「対話のわ」の開催手法の検討と開催手法に応じた広報が必要となります。 		

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る「対話のわ」については、感染拡大防止対策を十分に講じたうえでの集合型を基本としながらも、市広報紙やオンライン等を活用する等、状況や参加者のご意向に応じた様々な手法でも開催し、市民や団体と市長との対話の機会を創出していきます。 ・対話により得られた市民ニーズ等については関連部署へ情報共有し、市民と共に考えるまちづくりを進めていきます。

分野	62	都市経営	通番 125
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	市民公募委員推進事業		会計	款	項	36,222	自治振興室
			一般	2	1		
事業の概要							
無作為抽出方式による「市民参画登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
		目標	100	100	100	100	100
	93.1(令和元年度)	実績	100				
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野で市民が意思決定に参画できるしくみを作り、市民の意見をまちづくりに反映するため、審議会等の設置・委員改選時に市民公募委員の参画を確認する「審議会シート」を各課から提出してもらい、公募委員の参画を推進しました。 庁内インフォメーションで周知し活用促進することで、審議会等における市民参画・ワークショップへの市民参加を推進しました。 				市民参画登録制度案内チラシ 			

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			—	—
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度末現在、行政委員会と休会中及び審議内容に専門的な知識を必要とする審議会等を除く27の審議会等のうちすべての審議会等で公募委員が採用され、採用率は100%となりました。 令和4年2月に市民参画登録制度の名簿更新を行い、公募委員候補者名簿に19人、ワークショップなどの参加候補者名簿に46人登録いただいています。 市民参画登録名簿を利用し、令和3年度中に4人が委員に就任しました。 	
	課題等	市民参画登録名簿について、新型コロナウイルス感染症拡大によるワークショップの開催数減少等により活用回数が減少しています。		

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等の所管部署に対し、委員改選のタイミングで公募委員の採用を促します。 市民参画登録制度を庁内インフォメーション等を活用し庁内に周知します。

分野	62	都市経営	通番 126
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自治振興条例の制定		会計	款	項	目	3,704,703	自治振興室
			一般	2	1	18		
事業の概要								
住民との情報共有や対話の推進などを含めた総合的な自治体経営のあり方の指針を定めるとともに、「自助・互助・共助・公助」のあり方を再認識し、パートナーシップによる市民協働のまちづくりを推進します。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	(仮称)自治振興条例の制定				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	市民ワークショップ・条例検討委員会等の開催	(仮称)自治振興条例の制定	—	—	—
		実績	市民ワークショップ・条例検討委員会等の開催				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例を制定するにあたり、市民ワークショップ「自分ごと化会議」を4回(4班各4回、計16回)開催しました。 ・ 令和3年度の最後の自分ごと化会議で、自分ごと化会議から市・条例検討委員会に「提案書」が提出されました。 ・ それを受けて、条例の骨子案を作成するために条例検討委員会を3回開催しました。 					自分ごと化会議		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による延期等により、「自分ごと化会議」及び「条例検討委員会」のスケジュール変更を余儀なくされましたが、分散して開催するなど工夫をしながら開催しました。 	199
		課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大によりスケジュールのずれ込みが生じています。 ・ 上記理由による開催の長期化に伴い、無作為抽出によるメンバーの参加者の減少が見られます。 		

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度中の条例制定に向けて、条例検討委員会と自分ごと化会議を開催します。 ・ 条例素案ができたのち、法令審査委員会、意見公募(パブコメ)を経て、議会に上程する予定です。

分野	62	都市経営	通番 127
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	行政手続きの利便性向上事業		会計	款	項	2,262,060	デジタル戦略課
			一般	2	1		
事業の概要							
行政のデジタル化や、対面・書面規制等の見直しを進め、より利便性の高い行政手続きや決済手法を導入します。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	行政手続き等のデジタル化の状況				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	スマホによる公的個人認証制度導入	—	—
		実績	スマホによる手数料等の電子決済導入				
<ul style="list-style-type: none"> 「長岡京市デジタル戦略」を策定し、今後5年間のデジタル化の取組をとりまとめました。 市民課窓口における証明書交付手数料の電子マネー及びクレジットカード決済を令和3年5月に導入しました。 オンライン手続として、市公式LINEやマイナポータルを利用した各種申請を開始しました。 令和4年度中に供用開始される新庁舎で「書かない・待たない」窓口を実現するため、窓口支援システム導入に向けた検討を行いました。 					市民課交付窓口のキャッシュレス決済		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 市税、保険料等の納付手段として、スマートフォン決済アプリでの納付を令和2年10月から先行導入しています。また、市民課窓口における証明書交付手数料の電子マネー及びクレジットカード決済を令和3年5月に導入しました。 今後、施設使用料の支払いなどについて令和5年度の施設予約システムの更新に向けて検討しました。 また、令和4年度の目標である、窓口手続きのデジタル化のため、新庁舎の窓口担当課へのデモ、ヒアリングなどを行い、導入仕様を確定しました。 	
	課題等		スマートフォンによる施設使用料等の電子決済については、キャンセル等の返金対応など業務フローを大きく変える必要があるため、各施設と協議していく必要があります。また、LINEアプリを利用した手続について、手続の数を増やすとともに、手数料等もアプリ内で支払いができるよう担当課と協議していく必要があります。	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	対応策等 <ul style="list-style-type: none"> デジタル戦略で掲げている「書かない、待たない、行かなくてもよい市役所」を実現するため、今後も、窓口支援システムの導入やオンライン手続の拡大を進めます。 国でも引越しワンストップサービスを全国的に整備していくなど、行政のデジタル化が推し進められており、これらの動向を注視しつつ、本市のデジタル戦略を推進します。

分野	62	都市経営	通番 128
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	市民との情報コミュニケーション 充実事業		会計	款	項	18,653,608	広報発信課
			一般	2	1		
事業の概要							
<p>広報紙やホームページ、各種SNSなど、「伝わる」ことを目的とした情報コミュニケーションツールや手法を整備し、必要な人に必要な情報が的確に届けられる環境を目指します。また、ターゲットのアクションにつながるツールの選択や、その効果をより高めるための質の洗練化により、市民の利便性の向上につなげます。</p>							

令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	ホームページ閲覧数				単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	4,251,792 (令和元年度)	目標	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000
		実績	10,629,685				
	指標②	LINE公式アカウントのお友達登録数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	6,373 (令和3年1月)	目標	10,000	11,500	13,000	14,500	16,000
		実績	39,538				
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙は年間12回発行し、市内全ての世帯と事業所に配布しました。紙面制作時は、「記事を読んだ市民にどういう行動を起こしてほしいか」を想定した上で、表現やデザインを工夫しました。 ・市民ライターを起用した連載記事の掲載を始めました。「市民が知りたい内容を市民目線で伝える」ことで、行政情報をより身近に感じてもらうとともに、自身も発信者になり得ることに気づいてもらうきっかけとなりました。 ・各SNSの特性に沿った情報を選択し、発信手法の工夫を重ねるとともに、アルゴリズム解析やウェブ解析などの試行錯誤に取り組むことで「必要な人に届く」情報発信に努めました。 						 <p>執筆した市民ライターが 広報紙の面</p>

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSやFMおとくにて積極的に発信することで「情報がある」ことへの気づきを生み、詳細を記したホームページへ誘導する、という情報コミュニケーションスタイルの定着を図りました。市民が「ほしい情報がどこにあるのか」を分かりやすく発信することができたことで、閲覧数が10,629,685件となり、昨年度の7,722,457件から飛躍的に伸びました。 ・ 市公式LINEは、新型コロナ関連の情報取得や各種手続きがスマートフォンでできることから、市民の利便性向上に寄与しており、お友達登録数が着実に増加しています。令和3年度は、目標値を大きく上回る39,538人となりました。 ・ 広報紙は「市民一人一人のアクションにつなげる」ことにこだわった編集に努めたことで、紙面アンケートでも肯定的な意見をいただいております。5段階の満足度調査で平均4.28と高い数値となりました。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページアクセス数の伸びに大きく寄与しているのが新型コロナウイルス感染症関係のコンテンツであるため、コロナ禍以降も継続して閲覧してもらう工夫が必要です。 ・ LINEのお友達登録の定着と新規登録獲得のために、その時々必要とされる魅力的な情報発信を充実させていく必要があります。 ・ 広報紙の発行については、より「伝わる」紙面とするための質の洗練化や、紙面制作の担い手となりうる市民ライターの育成などに引き続き取り組む必要があります。 			

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>1: 計画通りに進めることが適当</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ より見やすさ、分かりやすさを高めるとともに、検索性の向上を目指し、デザインなどを含めてホームページのリニューアルを図ります。 ・ LINEと親和性の高い情報コミュニケーションの充実を図るとともに、市民ライターを育成し、広報紙などにより身近なコンテンツを掲載することで、市民の情報取得への意欲を高め、情報を「自ら取りに行く」機運を高めます。 </td> </tr> </table>	方向性	対応策等	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・ より見やすさ、分かりやすさを高めるとともに、検索性の向上を目指し、デザインなどを含めてホームページのリニューアルを図ります。 ・ LINEと親和性の高い情報コミュニケーションの充実を図るとともに、市民ライターを育成し、広報紙などにより身近なコンテンツを掲載することで、市民の情報取得への意欲を高め、情報を「自ら取りに行く」機運を高めます。
方向性	対応策等				
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・ より見やすさ、分かりやすさを高めるとともに、検索性の向上を目指し、デザインなどを含めてホームページのリニューアルを図ります。 ・ LINEと親和性の高い情報コミュニケーションの充実を図るとともに、市民ライターを育成し、広報紙などにより身近なコンテンツを掲載することで、市民の情報取得への意欲を高め、情報を「自ら取りに行く」機運を高めます。 				

分野	62	都市経営	通番 129
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	財政の安定化の推進事業		会計	款	項	目	28,944,476	財政課
			一般	2	1	3		
事業の概要								
長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、税収等歳入予測のうえにたち、限られた財源の中での適正な予算執行に努め、基金残高や地方債残高を適正な範囲に維持します。								


令和3年度の取組																																																																						
D (取組)	指標	将来負担比率				単位	%																																																															
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7																																																															
	8.1(令和元年度)	目標	45.0以下	65.0以下	75.0以下	85.0以下	105.0以下																																																															
		実績	1.4																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算および令和4年度当初予算編成に合わせて財政シミュレーションを行い、後年度負担の平準化、適正な投資規模を検討するなど、見通しをもって財政運営に取り組みました。 財政調整基金は必要に応じてとりくずしを予算化しましたが、その後の歳入状況を見極め、とりくずしの縮減や元金の積立てを行うなど、基金残高の維持をはかりました。 地方債は、公債費の一部が交付税措置される有利な借入れを優先的に行うなどして、地方債残高の増嵩に対して可能な限り将来の財政負担を軽減するよう取り組みました。あわせて、活用可能な補助金の積極的な確保にも努めました。 					財政シミュレーションの一部 <small>(単位：百万円)</small> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>12,772</td> <td>12,851</td> <td>12,932</td> <td>13,014</td> <td>13,097</td> <td>13,181</td> <td>13,265</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>12,984</td> <td>13,135</td> <td>13,287</td> <td>13,439</td> <td>13,591</td> <td>13,743</td> <td>13,895</td> </tr> <tr> <td>繰上</td> <td>2,316</td> <td>2,351</td> <td>2,386</td> <td>2,421</td> <td>2,456</td> <td>2,491</td> <td>2,526</td> </tr> <tr> <td>繰下</td> <td>9,760</td> <td>8,499</td> <td>8,499</td> <td>8,499</td> <td>8,499</td> <td>8,499</td> <td>8,499</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>6,618</td> <td>8,268</td> <td>9,918</td> <td>11,568</td> <td>13,218</td> <td>14,868</td> <td>16,518</td> </tr> <tr> <td>基金残高</td> <td>0</td> <td>8,268</td> <td>17,186</td> <td>26,104</td> <td>35,022</td> <td>43,940</td> <td>52,858</td> </tr> <tr> <td>基金残高比率</td> <td>0.0%</td> <td>64.5%</td> <td>132.8%</td> <td>200.0%</td> <td>268.0%</td> <td>338.0%</td> <td>403.0%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	歳入	12,772	12,851	12,932	13,014	13,097	13,181	13,265	歳出	12,984	13,135	13,287	13,439	13,591	13,743	13,895	繰上	2,316	2,351	2,386	2,421	2,456	2,491	2,526	繰下	9,760	8,499	8,499	8,499	8,499	8,499	8,499	基金	6,618	8,268	9,918	11,568	13,218	14,868	16,518	基金残高	0	8,268	17,186	26,104	35,022	43,940	52,858	基金残高比率	0.0%	64.5%	132.8%	200.0%	268.0%	338.0%	403.0%
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																															
歳入	12,772	12,851	12,932	13,014	13,097	13,181	13,265																																																															
歳出	12,984	13,135	13,287	13,439	13,591	13,743	13,895																																																															
繰上	2,316	2,351	2,386	2,421	2,456	2,491	2,526																																																															
繰下	9,760	8,499	8,499	8,499	8,499	8,499	8,499																																																															
基金	6,618	8,268	9,918	11,568	13,218	14,868	16,518																																																															
基金残高	0	8,268	17,186	26,104	35,022	43,940	52,858																																																															
基金残高比率	0.0%	64.5%	132.8%	200.0%	268.0%	338.0%	403.0%																																																															

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況		評価指標の傾向・トレンド		
C (評価)	評価指標	財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	実質公債費比率は上昇し、将来負担比率は減少しました。 (残り2指標については、実質赤字額がないことから指標は「一」となります)	200
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、市庁舎の建替えや公的病院の移転支援などの投資的事業を進めたことで地方債の発行残高が増えましたが、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が前年度に比べ大幅増となったことに加え、財政調整基金をはじめとして基金残高も増加したことから、将来負担比率は令和2年度の8.5%から7.1ポイント減の1.4%となりました。
	課題等	-		

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 今後も、財政シミュレーションを行い見通しをもって財政運営を取り組むとともに、将来の財政負担をできるだけ軽減する取り組みを継続します。令和3年度は普通交付税の追加交付などの特殊要因により将来負担比率が良化した側面もあることから、引き続き、地方債現在高や基金残高を注視しながら、健全な財政運営に努めます。

分野	62	都市経営	通番 130
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課	
	公営企業会計事業 (上下水道事業)経営の適正化事業	会計	款	—	上下水道 総務課
		項目			
公営企業会計		事業の概要			
<p>企業会計の独立採算制を確保しながら定期的に上下水道料金を検証します。将来にわたり安定した水道水の供給を行っていくため、広域化・広域連携の検討を含め上下水道ビジョンに基づいた事業運営を行うとともに、計画性・透明性の高い経営を推進します。</p>					


令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	水道事業:経常収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	107.41 (令和元年度)	目標	90.8以上	94.0以上	100以上	100以上	100以上
		実績	101.52				
指標②	下水道事業:経費回収率				単位	%	
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
84.04 (令和元年度)	目標	前年度より向上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	89.67					
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響等により料金の支払いが困難になった方が相談できる窓口を水だより等で掲載し、周知を図りました。</p> <p>・下水道使用料について、令和3年10月より引き上げを行いました。料金改定について市民や事業所の方々にご理解いただくよう、水だより等にて新たな料金表と併せて改定に至った経緯などを掲載し周知に努めました。</p>					<p>水だより第74号</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁	
	評価指標	上下水道料金の推移	<p>・水道料金については、令和2年10月より平均5.4%の引き下げとなりました。</p> <p>・下水道使用料については、令和3年10月より平均19.8%の引き上げとなりました。</p> <p>・上下水道料金は、令和4年2月時点の京都府下での比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。</p>		196
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<p>・水道事業の経常収支比率は101.52%となり、目標を達成しました。健全経営の水準とされる100%を上回り、安定した経営が維持されています。</p> <p>・下水道事業の経費回収率は、令和3年10月に実施した下水道使用料の改定等により、前年度の81.96%を上回り、89.67%となりました。</p>		
課題等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で増加していた家庭用の水量が、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水量に戻りつつあること等により、令和3年度の有収水量は水道事業・下水道事業ともに、昨年度を下回りました。水需要の変化に今後も注視していく必要があります。</p>				

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
方向性	1: 計画通りに進めることが適当
	<p>・水需要の変化等に注視し、その時々々の事業環境を適切に把握するとともに、上下水道ビジョン(経営戦略)に掲げるさまざまな取り組みを進めます。</p>

分野	62	都市経営	通番 131
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	職員の確保と育成		会計	款	項	目	職員課
			一般	2	1	1	
		2	1	9	4,214,339		
事業の概要							
<p>政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、社会環境、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用を行うとともに、職場のマネジメント能力を高め、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスに取り組みます。チャレンジが評価につながるような組織・人事・評価制度を実現し、職員のモチベーションや能力向上につなげます。</p>							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	人事評価結果の平均点				単位	点
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	58.2(令和元年度)	目標	56以上	56以上	56以上	56以上	56以上
		実績	58.5				
	指標②	職員定数の充足率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
100.7(令和2年 4月1日時点)	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	101.6					
<ul style="list-style-type: none"> ・新任主査、中級Ⅰ部などの階層別研修…13講座(287人) ・DXやハラスメント、市民参画協働などの集合研修…15講座(588人) ・京都市府町村振興協会などの派遣研修…39講座(87人) <p>令和3年度は、階層毎に求められる能力の向上を図る研修や、行政環境の変化に対応できる能力開発を目的とした研修などを重点的に実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価において職員の目標管理を支援し、人材育成につなげるため、評価者面談や研修を実施しました。 ・職員定数については、毎年実施している9月試験に加えて、専門職を対象とする6月試験を新たに実施し、人材の確保に努めました。 					<p>研修名「課長補佐級研修」</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修の実施により、主査級、中級職員の職務遂行力等の向上を図り、若手職員を育成するとともに、昇任者に対し、マネジメント等の職位に対応した能力を身に付けさせました。 ・職員定数については、定員管理計画の目標値556名に対し、令和4年4月1日時点565名と定数を確保した運用を行いました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・世代交代に伴う管理・監督職の若返りなどに伴い、職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要となっています。 ・職場外研修について、一定期間業務を離れるため、職場の理解と協力が必要です。 ・職員定数について、世代構成の均衡や育児休業等による人手不足感の解消も図りながら定数を確保していくことが必要です。 	

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した行政運営を行うため、計画的な採用の実施と、採用後の階層別研修や専門実務の習得を図る派遣研修を実施することで、職員の人材育成を行います。 ・人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、人事評価に係る研修を引き続き実施します。

分野	62	都市経営	通番 132
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	NICEシステム総括管理事業		会計	款	項	93,203,470	デジタル戦略課
			一般	2	1		
事業の概要							
住民生活に直結し、個人情報を含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。							

令和3年度の取組								
D (取組)	指標	基幹業務システムにおけるウイルス感染被害件数				単位	件	
	0	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
		目標		0	0	0	0	0
		実績		0				
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムを取り扱う端末等に対し、ウイルス対策ソフトのパターンファイルの更新、データのバックアップ、操作ログの監視を随時行っています。 ・国のセキュリティポリシーに関するガイドラインの改正に伴い、令和3年11月に市のセキュリティポリシーを改正し、全職員に周知を行いました。 ・令和3年8月から12月にかけて全部署を対象としたセキュリティ監査(自己点検)を行い、更に10部署を選定し、実地監査を実施しました。 ・令和3年8月から10月にかけて全職員を対象としたe-ラーニング研修を実施し、ITリテラシーの向上に努めました。 					ネットワーク監視モニター			
								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			—	—
C (評価)	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系ネットワークに設置したログ監視サーバやウイルス対策サーバの記録から、不審なプログラムやウイルスは検出されませんでした。 ・全職員を対象としたe-ラーニングは、育児休業などの長期休職中の職員を除き、全ての職員が受講しました。 ・令和3年度に実施したセキュリティ監査の結果、軽微な指摘事項はあったものの概ね適切に運用されていました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月に総務省が自治体DX推進計画を策定、令和3年9月にデジタル庁が発足し、今後自治体のデジタル化が急速に進展することに伴い、ウイルス感染や情報漏えいのリスクが高まると考えられます。 ・セキュリティ基盤機器導入・運用など物理的・技術的セキュリティ対策だけでなく、引き続き、研修による職員のセキュリティ意識の向上など人的セキュリティ対策が求められます。 	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象とした研修を通して、引き続き、情報セキュリティ意識の啓発を行います。 ・関係事業者との調整・連携を密に行い、情報資産が適切に管理・運用されるよう努めます。 ・新庁舎移転後も引き続き基幹系システムが安定利用できるよう、関係部署・関係事業者と綿密に調整を行い、円滑な移行を図ります。